

最近の離農傾向について

皆川 勇一

は し が き

本稿は昭和40年度「未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査」のうち筆者が担当した「未開発地域における農村人口の動向および就業構造の変化」の一部をなすもので、紙数の制約もあり、とくに未開発地域における離農の実態に問題を限定することにした。

全国統計をみても、昭和35年頃から農家の離農がかなり顕著となりつつあることが明らかであり、すでにいくつかの離農に関する調査も行なわれている。今回の調査地域においても、とくに四国・九州においてかなりの離農がみられた。しかもそれが全国のばあいとは、離農の動機・形態をかなり異にしており、離農問題に焦点を限定しても、そこに未開発地域独得の農業問題・生活問題の一端が抽出され得ると筆者は考えたからである。

1. 離農の全国的概観

表1は農林省の農業調査による昭和35年以降の年次別の離農戸数である。離農戸数に関する全国統計としてはこれが唯一の資料であるが、これで見ると、35年以後の離農は年々6万戸前後、35年から39年までの5年間の総計27万5千戸、離農率4.6%となる。だがこれでは35年および40年の農業センサス間の農家戸数減との間に大きなギャップが生じてしまう。すなわち、農業センサスによれば、35年の全国農家戸数605万7千戸は40年には566万5千戸へと39万2千戸の減少を示している。これに対し農業調査結果では39年12月末までに戸数減は22万8千戸にとどまる。それ故農業調査の新設農家把握に調査もれがないと仮定しても、両センサス間の戸数減39万2千に、この間の新設農家4万7千を加えた44万戸の離農が本来あったはずなのに、農業調査では27万5千戸つまり約6割しか把握されていないことになる。

表1 総農家戸数、離農および新設農家数の年次推移（全国）

	農家数 (千戸)	対前年増減 (千戸)	増減率 (%)	新設農家 (千戸)	離農農家 (千戸)	離農率 (%)
35. 2	6,008 [*]	—		} 5.8 10.7 11.7 10.4 8.6	38.8	0.6
35. 12	5,975	△ 33	△ 0.5		62.6	1.0
36. 12	5,923	△ 52	△ 0.9		59.8	1.0
37. 12	5,875	△ 48	△ 0.8		57.4	1.0
38. 12	5,828	△ 47	△ 0.8		56.7	1.0
39. 12	5,779	△ 49	△ 0.8			
[35. 2~39. 12合計]		[△ 228]	[△ 3.8]	[47.1]	[275.3]	[4.6]

* 35年2月は農業センサスによる。35年から39年までは、農業調査による数字。例外規定農家および奄美群島所属農家をのぞいてある。

40年農業調査速報ではセンサス結果に合わせた年次別の農家減少の修正が行なわれているので、これによって最近の農家減少率をみると、昭和35年の0.9%が40年には1.6%に達しており、最近ますます離農傾向が促進されていることを示している。

こうした離農を生み出している基本条件は、まず直接には30年以降の高度成長下に見られたような労働市場の拡大による経営主・あとつぎまでも含んだ就職離村・在宅兼業化の画的進行、それと並行した賃金水準の上昇とくに中小企業労働者や日雇層の賃金上昇による下層兼業農家の兼業への定着化および農村内商工・サービス業の企業化にもとづく農業との断絶に求められよう。だがこれらの外部要因とならんで、高度成長下における以上の諸変化と表裏一体の形で進行しつつある農業危機、つまり30年の1町の線から35年の1町5反の線への急上昇にはっきり示されているような農民層の分解基軸（農業所得によって家計費がまかなえる階層規模）の上昇による農家経済の広汎な解体化現象、によってそれが農家経済・農業経営の内側からも促進せしめられていることを忘れてはならない¹⁾。とくに後進地域の農山村・山村における離農問題にはこうした側面こそがより基底的な要因をなしていると思われる。

最近の離農はこうした外的ならびに内的要因によって促進されつつあるが、その型にも以前とくらべ大きな変化が見られるようになった。離農の型は大別して1.世帯交替型（よび寄せ型）：あととりが既に農業以外に就職しており、農業をやっている父母が年をとって農業をやるものがなくなる。2.転職型：基幹労働力が農業以外の仕事に中途転職する。3.生活破滅型に分けられるが²⁾、野尻重雄氏の調査結果に示されているように、戦前段階ではこのうち生活破滅型が圧倒的に多かった³⁾。農家戸数550万戸、農業従事者1,400万という固定ラインのもとでは、農家の脱落は、1あるいは2のような兼業化の終極形態としての離農が一般的とはなりえなかったのである。

ところが最近の離農は、1あるいは2の形態がむしろ主流となって、それが全体の離農率を高める主要因となって来ている。先の農業調査における離農農家の主な動機をみても、兼業拡大あるいはその裏返しの表現としての労働力不足による離農が60%以上を示している（表3）。この点は後にみる未開発地域における離農実態との対照として注目すべき問題点の一つである。

つぎにこうした最近の離農を地域別にみたばあ

表2 農家数の推移—1965年中間農業センサス結果による修正—(千戸)

	農家数	対前年減少戸数	減少率(%)
35年	5,954	53	0.9
36年	5,876	78	1.3
37年	5,800	76	1.3
38年	5,724	76	1.3
39年	5,641	83	1.5
40年	5,550	91	1.6

各年次とも例外規定農家および鹿児島県奄美群島に属する農家をのぞく。

各年次とも12月1日現在の戸数である。

40年度農業調査結果概要にもとづく。

表3 離農の主な動機別戸数構成比
(都府県, 38.12~39.12)

兼業	{	やとわれ兼業機会の拡大のため	19.6
		自営兼業をはじめたり拡大するため	14.1
労働力	{	自家労働力不足または雇用難	10.2
		高齢、病気のために耕作不能	18.7
資金	{	生活資金、負債整理	5.8
		農外投資（自営業をのぞく）のため	1.1
		公共用地として接取	4.2
		死亡、災害など	6.2
		その他	17.7
不明	2.4		
合	計	100.0	

39年度農業調査結果報告書 24ページ

- 1) この点については皆川勇一、「高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点」、『人口問題研究』、第99号、16~31ページ、1966年8月、を参照。
- 2) 農政調査委員会編、『挙家離村』、日本の農業25・26、28~32ページ。
- 3) 野尻重雄、『農民離村の実証的研究』、11~25ページ。

表4 全国経済地帯別離農農家率および離農農家の内、他地区に転出した農家割合(%)

経済地帯	離農率※	他区へ転出した農家割合
都市近郊	1.22	14.6
平地農村	0.81	40.8
農山村	0.90	44.4
山村	1.03	56.3
全国	0.94	38.5

※ 昭和35年2月1日から38年12月1日までの期間における離農農家についての年率、農業調査結果による。

表5 全国農業地域別離農農家率、および離農農家のうち、他地区に転出した農家割合(%)

農業地域	※他区へ		農業地域	※他区へ	
	離農率	転出した農家割合		離農率	転出した農家割合
北海道	2.35	70.3	近畿	0.97	21.6
東北	0.54	30.7	山陰	0.89	47.8
北陸	0.66	29.3	山陽	1.06	46.6
北関東	0.78	15.4	四国	1.05	46.7
南関東	0.92	12.6	北九州	0.95	38.9
東山	0.70	37.5	南九州	1.52	48.0
東海	0.84	28.2			

※ 39年度農業調査結果

発地域(調査対象19市町村のうち資料の得られた17市町村)について、1960年から65年までの離農を、離村(調査区内に居住しなくなった農家)と廃農(調査区内に居住してはいるが、農業を止めてしまった農家)に分けて、1960年総農家戸数に対する割合を示したものが表6である。これで見ると17市町村の内離農率が極端に低い青森県三戸町と岩手県新里村を除けば、他の地域では恐らく7%台と思われる全国平均よりも離農率が高く⁹⁾、戸数減少率のばあいとは異なる傾向を示している。(これら市町村のうち、1960~65年間の農家戸数減が全国平均の6.5%を上廻っていたのは、田老町、宇和島市、三間町、中村市、大方町、高原町、鹿屋市の7市町村だけだった。)これは離農率と戸数減少率との

4) 農業調査結果では全般的に離農農家の内他地区に転出した農家割合がかなり高くでていることに注意。すなわち、農業調査では、留村廃農と挙家離村との比率が6対4程度であるが(39年度農業調査結果では留村廃農が61%、挙家離村が39%であった。)農業調査では零細農家の在宅廃農の把握もれがかなり大きいと思われる。先に指摘した農業センサスとの戸数減把握における数字の喰い違いの大部分がこのためと推定される。それで農業調査における35~39年度間の経営階層別戸数減が1960年と1965年の両農業センサス間に生じた経営階層別戸数減に等しいものと仮定し、これと実際の減少値との差として算出される農業センサスにおける各経営階層別農家減の把握もれ分がすべて留村廃農による減少であると考えると両者の比率を計算し直すと留村廃農75%、挙家離村25%程度となる。

なお離農問題調査会による10道県、31市町村における調査結果でも、内地のばあい両農業センサス間に生じた離農のうち73%が在村、27%が離村であった。

離農問題調査会、『離農問題に関する調査』、昭和42年3月、4ページ。

5) 全国の60~65年両センサス間の離農率を算出しようとする資料は存在しないが、この5年間の農家戸数減39万2千戸に、農業調査におけるこの5年間の新設農家4万7千を加えた44万戸がこの間の離農戸数であるとする、全国平均の離農率は7.3%となる。

表6 未開発地域における離農形態

県名	市町村名	1960~65年間の離農農家		(1) 離村農家率 (%)	(2) 廃農農家率 (%)	(1)+(2) 離農率 (%)	離農に對する離村農家割合 (%)	(3) 1960~65年間農家減少率 (%)	(1)+(2)-(3) 新設農家率 (%)
		離村	廃農						
青森	三戸町	23	51	1.5	3.3	4.8	31.1	3.5	1.3
	南郷町	10	51	1.4	7.1	8.5	16.4	2.6	5.9
岩手	宮古市	38	247	1.7	10.9	12.6	13.3	5.7	6.9
	岩泉町	82	109	3.5	4.7	8.2	42.9	4.2	4.0
	田老町	7	60	1.4	11.9	13.3	10.4	11.1	2.2
	新里村	6	25	1.2	5.1	6.3	19.4	2.9	3.4
愛媛	宇和島市	168	240	5.6	8.0	13.5	41.1	11.6	1.9
	吉田町	46	125	2.2	5.9	8.1	26.9	6.2	1.9
	三間町	78	63	4.9	4.0	8.9	55.3	7.3	1.6
高知	中村市	255	430	6.1	10.3	16.4	37.2	14.3	2.1
	三原村	38	26	6.0	4.1	10.1	59.4	6.3	3.8
	大方町	106	167	5.0	7.9	12.9	38.8	9.6	3.3
宮崎	高城町	140	97	5.4	3.5	9.2	59.1	3.9	5.3
	高原町	124	151	5.2	6.4	11.6	45.1	7.1	4.5
鹿児島	鹿屋市	941	544	10.2	5.9	16.2	63.4	8.7	7.5
	末吉町	304	122	6.3	2.5	8.8	71.4	3.8	5.0
	串良町	223	101	6.8	3.1	9.9	68.8	1.0	8.9

1965年中間農業センサス照査表による。

ひらき（つまりこの期間内の分家・入植および60年農業センサス当時の若干の調査もれ、とくに前者）が未開発地域で大きいと思われる。東北の一部や九州でこのひらきがとくに大きいのが、これらの地域では村内分家・入植がなおかなり多いためであろう。

未開発地域ではこのようにみかけの戸数減以上に離農率のかなり高いことが指摘されるが、今一つの特徴は、未開発地域では挙家離村という形をとった離農が多いということである。もっとも離村農家をもともと少ない東北のばあいには必ずしもそうともいえないが、離村農家率の高い四国・九州では離農の内の離村農家割合がかなり高い。先述したように全国の留村廃農対挙家離村の比率は3対1程度と考えられるのに対し、四国・九州では愛媛の吉田町がこれに近い値を示すだけで、他の10市町村では40%近くから70%をこえる高い離村農家割合が見られるが、安定兼業の少ないこれらの地域では当然のことといえよう。

3. 離農の地域別分析（高知県中村市のばあい）

さて以上のような未開発地域における離農形態を、さらに各市町村内の旧村別あるいは集落別にみたばあいにどのようなことが見られるだろうか。ここでは上述市町村のうちもっとも離農率の高かった高知県中村市について、こうした離農の地区別あるいは農業集落別差異を検討してみることにする。

表7は1960年から65年までの旧市町村別の世帯・人口の増減率である。中村市は全体としては世帯数は微増、人口はかなりの減少を示していた。しかしながら中心市街地を形成している中村およびそれに隣接した具同だけは世帯数人口数の増加がみられる。だがここで注目されることは、富山・大川

表 7 中村市における地区別、世帯および人口増減率

地区名	1960～65年間の増減率	
	世帯数	人口
中村	14.8	4.1
下田	△ 3.3	△ 14.9
東山	△ 7.7	△ 14.6
蕨岡	△ 3.5	△ 15.3
富山	△ 12.7	△ 24.8
後川	△ 4.0	△ 13.2
大川筋	△ 14.5	△ 23.5
具同	24.6	11.7
八束	△ 2.4	△ 15.2
東中筋	△ 8.5	△ 19.3
中筋	△ 4.8	△ 14.1
中村市全体	3.6	△ 8.3

国勢調査結果による。

表 8 中村市における地区別離農農家率 (%)

地区名	1960.2～1965.2間の離農農家率	う	
		離村	在村廃農
中村	38.4	4.3	34.1
下田	24.6	5.8	18.8
東山	13.6	5.6	8.0
蕨岡	9.9	1.8	8.1
富山	12.5	7.0	5.5
後川	7.6	3.7	3.9
大川筋	14.0	8.4	5.6
具同	15.1	6.0	9.1
八束	19.8	7.9	11.9
東中筋	12.2	6.5	5.7
中筋	17.0	9.9	7.1
中村市全体	16.4	6.1	10.3

60年および65年の農業センサスによる。

筋といった山間部地域で、世帯数および人口の減少がとくにいちぢるしいことである。このような山村地域における世帯・人口の減少は、後にみるような炭焼きの衰退や生活不便による世帯移動がかなり大きなウエイトを占めていると思われる。

つぎに農業センサスにもとづいて、1960年から65年までの離農傾向を同じく旧市町村別にみても(表8)、離農の多いのは、中村・下田・八束などの市街地および近接部分で、富山・大川筋などの山間部は中位以下である。だが離農を挙家離村と留村廃農に分けてみると、中村や下田・八束では留村廃農が非常に多く、離農の主流をなしている。これに対し富山・大川筋では、むしろ離村の方が優位を示している。この他挙家離村率の高い八束も、炭焼き依存度の高い山村型地域であった。なお中筋・東中筋でも挙家離村率が高い。この2地域はなかば平地帯ではあるが炭焼き世帯も多い。その上に中筋川の氾濫により連年被害をうけて来た常習水害地帯であり、そのための農業生産の不安定が離農率を高めていると思われる。

このように離農を留村廃農と挙家離村に分けてみると、地区別の離農形態にかなり大きな差異がみとめられるが、それは大別すれば市街地周辺における廃農を中心とした離農と山間部における挙家離村という形で実現されているとみることができよう。そこでこの両地域の離農農家の性格の違いを明らかにするために表9をつくってみた。これは60年から65年までの間の兼業農家の兼業種別増減を示すもので、直接に離農農家の兼業種別を表わしてはいない。けれども、兼業から専業への転換が非常に少ないものであることを前提にした上で、この増減が離農農家の兼業種別構成を間接的に示す手掛りで見做すことができよう⁶⁾。

まず市街地周辺の中村地区のばあい、やとわれ兼業全体としての増減はなく、ただ職員・役職者の14戸減が顕著に目立つ。だが減少の圧倒的部分は林業漁業以外の自営部分の減少で、市街地周辺では

6) つまり兼業→専業、非農家→兼業農家への転換がまったくないと仮定すれば、60～65年間の兼業種別農家の増は専業農家から兼業農家への移行による兼業農家の純増を意味し、減は兼業農家の離農による純減を意味することになる。

以上のような挙家離村・留村廃農の地域分布は、宮古・宇和島・都城などの未開発地域の中心小都市およびその周辺部についてもほぼ同様な形でみられるものであり、さらに町村部でも、役場所在の中心部落と周辺との間にさらに微弱な地域的差異においてはあがあるが同様に存在する。ただ離村・廃農率の高さは、それぞれの地域の農業構造および労働市場条件によって決定されてくるものであり、一概にはいえないが、未開発地域のばあい一般に山間部地域の挙家離農の動きが、それぞれの市町村の離農率の高下を決定する上で重要な要因となっているように思われる。

4. 聴き取り調査による離農・離村の具体的事例からみた離農問題の特徴

さて以上は統計数字による解析であったが、未開発地域における離農農家はどのような性格をもちいかなる理由で、どこに転出して行くのか、彼等の転出後の生活状況はどのようなであろうか。こういった諸点を以下東北・四国の1市4町に所属する9つの農業集落に関する聴き取り調査をもとにして、その問題点を探ってみることにする。

表10は、次の9部落における、昭和35年2月以降40年12月までの間の離村農家（部落より転出の意味、したがって転出先が同一市町村内他部落のばあいを含む）の転出前後の状況に関する一覧表である。

岩手県下閉伊郡岩泉町下岩泉（63世帯、内農家42戸）

岩手県下閉伊郡岩泉町一ツ苗代（84世帯、内農家53戸）

青森県三戸郡田子町池振（21世帯、全部農家）

青森県三戸郡田子町関（63世帯、内農家44戸）

愛媛県南宇和郡吉田町沖上（47世帯、内農家29戸）

愛媛県南宇和郡三間町戸雁（107世帯、内農家67戸）

高知県中村市旧富山村竹屋敷地区（竹屋敷、下古尾、上古尾の3部落を含む140世帯。

内農家116戸）

高知県中村市古津賀（113世帯、内農家88戸）

この内吉田町沖上と中村市竹屋敷地区のばあいには非農家の転出を含んでいるが、それ以外是非農家の転出は除外してある。なお池振にはこの間に農家の挙家離村が全くなかった。

地域別の離農傾向について、まず東北の部落についてみると、160戸の農家に対し離農は3戸と非常に少なく、離農がまだ本格的には始まっていないことを示している。一方四国の愛媛県側の吉田町・三間町の2部落では、農家96戸に対して離村農家6戸と大分離村農家の割合が多くなる。もっとも世帯の移動のはげしいのは、中村市の山間部部落である竹屋敷のばあいで、非農家を含む総世帯140に対し転出24世帯、農家のみについても88戸に対し11戸と1割以上の離村・離農率を示している。同じ中村市でも中心市街地に近い平坦部に属する古津賀では、88戸の農家に対し離村農家は6戸と、ほぼ愛媛の吉田・三間なみの水準に止まっている。

だがこのような離農率の高下ということよりも、むしろ未開発地域としての社会経済的諸条件によって規定された離農の共通的問題性こそ、むしろ問われるべき本来の課題といえよう。そのような観点からこの表をみると、つぎのような問題が指摘される。

第一は、離農の理由に示されているように、未開発地域では、全国的傾向とは逆に兼業化の波に乗った安定兼業への定着といった型がほとんど見られず、戦前型の離農形態とも言うべき生活破滅型がかなりの比重を占めていることである。これは四国の愛媛・高知の4地域のいずれにも見られ、そのすべてが5反未満の零細農家で、兼業機会にめぐまれない未開発地域における下層貧農層の生活苦を如実に示している。

第二は、上述の生活困難が、最近の木炭需要の減少による価格の停滞ないし下落による炭焼き業の不振にもとづくものが多いことで、これは関西における炭焼き王国の一つであった高知県の中村市のばあいの特徴的に見られる。

最近における炭焼業の後退は、高知だけでなく全国の多くの山村にとって重大な生活問題を提起しており、これは面接調査を行なった東北の青森県田子町、岩手県岩泉町のばあいにも同様な悩みとなっていた。ただ東北では炭焼不振が出稼ぎあるいは山林労働への転換という形をもっぱらとしており、高知のように挙家離村につながっていないだけのことである⁷⁾。

中村市の場合、先にもみたように炭焼兼業の比重が非常に高く、しかも農家兼業という形だけでなくさらに農地を持たない炭焼商人直属の専業焼き子も非常に多かったため、その影響がとくに大きくかつ深刻なものとなっている。山間部の竹屋敷のばあい、離村16世帯のうち炭焼不振によるものが9戸で、その内農家3戸に対し非農家は6戸に達していた。

第三は、こうした貧困という条件の他に、未開発地域の農家にとって多かれ少なかれ共通する生活上の悩みとしての生活不便の問題である。これは今回の調査地域全般に共通の問題としてあらわれており、東北にも四国にも、いくつかの離農事例における離農理由として挙げられていた。生活不便とは言っても、離村につながるような生活不便というのは、電灯もつかないような不便な所とか、部落から2キロないし4キロも（しかも山道で）離れているといった極端なばあいを中心であるが、中村市竹屋敷の場合に示されているように、子供の耳の治療といった医療機関利用の不便さが離村につながることもある。

なお生活不便による離農が集中的に現われている中村市の上古尾・下古尾のばあいは、時に注目値する。この両部落は尾根筋に存在しており、以前は愛媛側に抜ける道路がここを通過していたが、戦後は竹屋敷から後川沿いに新しい幹線道路がつくられ、とり残されていちぢるしく生活不便となった地域である。古尾における離村8例のうち6例は生活不便によるものであり、ここでは他の地域のよう零星農家が農業をやめてでるという形ではなく、むしろ経営の大きい山持ちの上層農家が移転の中心をなしており、山の立木を売って平地帯に田畑家屋を買い、そこで農業をつづけるというケースが多く、十分な移転資金のない中貧農層が出られずに残る結果となっていた。山村から平地への農家の移動は全国的にかなり顕著となって来ているが、古尾の事例に示されているような動きも、今後かなり増加すると思われる⁸⁾。

第四は、これらの離農農家の転出後の職業の問題である。未開発地域の離農が生活困難や、これまでその主業をなして来た炭焼不振による職業転換といった形で、転換への十分な物質的・精神的準備を持たずに、いわば他律的に離村せざるを得ない状況に追い込まれた結果としての移動であるため、その転出後の職業も工場雑役・日雇・行商といった低賃金不安定なものが多い。それ故世帯主のみの収入では暮しが立たないため、夫婦共稼ぎあるいは多就業形態をとっているものが多いのである。これは未開発地域における農家の移動の実質がなお窮迫移動の形を脱却しておらず、農村における貧困の

7) 中村市のばあいでも、離農せずに出稼ぎあるいは日雇農家に転換した炭焼農家も非常に多い。1960年から65年の間に林業兼業農家は1,136戸から479戸へ激減しており、そのごく一部が離農しているにすぎない。

8) 農政調査委員会が調査した高知県高岡郡仁淀村長者地区のばあいも、これと類似のケースと思われる。ここでは昭和30年以後38年までの農家戸数減少が、村役場に近しい部落で9.7%、バス沿線の3部落で10.7%、バスに遠い5部落で20.8%と、交通不便な部落ほど農家の減少がはなはだしいことが報告されている。そして32,33年ごろまでは、ある程度資産のある農家が農業を他の場所でやるために出て行ったものが多かったが、35年以後は賃労働や炭焼きに従事するために転出するものが多くなったという。この地区の離農は、古尾よりも一段階進んだものといえよう。

農政調査委員会、『挙家離村』、日本の農業25・26、87～102ページ。

表 10 未 開 発 地 域 に お け る

イ. 東北における離農農家の場合

町 村 名	部 落 名	農, 非農の別	転 出 時 の 概 況			
			世 帯 構 成	経 営 耕 地	世帯主の年齢	世帯主の職業
岩 泉 町	下 岩 泉	農 家	夫, 妻, 子供 3 人	1 反 2 セ	40 台	伐採夫出稼ぎ
"	一ツ苗代	"	夫, 妻, 子供 5 人	5 反	"	農 業
田 子 町	関	"	1 人	3 反	63	"
ロ. 四国における離農農家の場合						
吉 田 町	沖 上	農 家	夫, 妻, 子供 3 人	1町(みかん3反)	49	農 業
"	"	"	1 人	8 反	66	"
"	"	非 農 家	夫, 妻, 子供 2 人	な し	40 台	銀 行 員
三 間 町	戸 雁	農 家	夫, 妻, 子供 2 人	2 反 2 セ	42	自 転 車 修 理
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人	5 反	33	農 + 大 工
"	"	"	夫, 妻	3 反 3 セ	67	農 業
"	"	"	夫, 妻, 子供 1 人	3 反 5 セ	50	"
中 村 市	竹 屋 敷	"	女世帯主, 子供 3 人	4反5セ(山林15町)	46	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 4 人	4 反	43	炭 や き
"	"	"	夫, 妻, 息子夫婦	5反(山林15町)	60	農 + 炭 や き
"	"	"	夫, 妻	7反(山林13町)	50 台	"
"	"	非 農 家	夫, 妻, 子供 2 人		33	伐 採 夫
"	"	"	夫, 妻, 子供 2 人		44	炭 や き
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人		55	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人		38	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 1 人		41	"
"	"	"	父, 母, 夫, 妻, 子供 3 人		35	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 1 人		27	炭 や き, 日 雇
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人		35	運 転 手
"	"	"	夫, 妻, 子供 2 人		30	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 1 人		37	魚 屋
"	"	"	母, 夫, 妻, 子供 3 人		40	木 材 商
"	"	"	世帯主, 長女, 孫 3 人		65	な し
"	下 古 尾	農 家	夫, 妻, 長男夫婦, 娘, 三男	1町1反(山林5町)	60 台	農 + 炭 や き
"	"	"	父, 母, 夫, 妻	4反(山林 5 町)	35	"
"	"	"	母, 夫, 妻, 子供 3 人	8反(山林10町)	40 台	"
"	"	非 農 家	夫, 妻, 子供 2 人		56	病 気
"	上 古 尾	農 家	夫, 妻, 息子夫婦	1 反	60	炭 や き
"	"	"	父, 夫, 妻, 子供 2 人	5反(山林20町)	50 台	農 + 炭 や き
"	"	"	夫, 妻, 子供 2 人	6反(山林50町)	"	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人	5反(山林20町)	63	"
"	古 津 賀	"	夫, 妻, 子供 3 人	7反(山林 1 町)	44	農 業 指 導 員
"	"	"	父, 母, 姉, 本人	3 反	37	農 業 日 雇 + ミ ン セ ー ル ス
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人	2 反	40	炭 や き
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人	2 反	40	瓦 製 造 自 営
"	"	"	夫, 妻	5反(山林 3 町)	90	な し
"	"	"	夫, 妻	7 反	65	農 + 日 雇

学 家 離 村 農 家 の 離 農 事 情

離村, 在村の 区 分	移 転 先	離 農 移 転 の 理 由	転 出 後 の 職 業
離 村	盛岡市	電灯のつかない不便な所	旅館番頭(夫婦とも)
〃	九戸郡大野村	入 植	農 業
〃	盛岡市	息子夫婦が2年前盛岡へ転出, よびよせ	な し
離 村	大分県	農業で生活できない	市役所職員
〃	東京	年をとって農業できないので息子の所へ	な し
〃	松山市	転 勤	銀行員
〃	宇和島市	商売自立	自転車店自営
〃	〃	生活苦しい	大工, 妻シン外交
〃	〃	生活破滅	工場雑役, 妻内職
〃	大阪市	借金整理	通運雑役
〃	中村市	子供の耳の治療のため	飲食店手伝
〃	愛知県	炭やきでは生活困難	瓦工場雑役(夫婦とも)
〃	〃	〃	〃
部落内移動	奥竹屋敷	妻の病気で生活困難	炭やき+日雇
離 村	愛知県	山の景気悪く生活困難	七輪工場雑役(夫婦とも)
〃	中村市	炭やき不振	写真店員, 妻酒場づとめ
〃	大阪市	〃	造船所下請人夫, 妻工場雑役
〃	〃	〃	〃
〃	愛知県	〃	七輪工場雑役(夫婦とも)
〃	〃	〃	瓦工場雑役(夫婦とも)
〃	〃	〃	〃(〃)
〃	中村市	転 居	県交通運転手
〃	〃	〃	県交通運転手, 妻保険外交
〃	愛知県	商売不振	瓦工場雑役(夫婦とも)
〃	大阪市	事業失敗	衣類行商(夫婦とも)
〃	和歌山県	長女のよびよせ	なし(長女, 山林日雇)
〃	市内藤岡	生活不便, 土地買い移転	農+炭やき
〃	市内具同	生活困難	土建日雇(夫婦とも)
〃	中村市	炭やき不振	製材工場雑役(夫婦とも)
〃	〃	世帯主の結核入院	なし(在村時から保護世帯)
〃	宿毛市	生活不便	炭やき+農(8反)
〃	〃	〃	農+炭やき
〃	〃	〃	〃
〃	中村市	〃	農+炭やき+日雇
〃	南国市	転 勤	農業指導員
〃	中村市	自営業開業	布団店自営
〃	名古屋	炭やき不振	土木監督
〃	大阪市	事業不振	工員(夫婦とも)
〃	東京	引 揚	なし
〃	高知市	息子と折合悪し	日雇, 妻, 雑役

都市下層部分への再編堆積でしかないことを意味するもので、ここに未開発地域における離農問題の特殊な問題性が集中的に表現されている。

Characteristics of Farm-Households Leaving Farming in the Underdeveloped Areas

Yuichi MINAKAWA

According to the Census of Agriculture, the number of farm-households which leave farming has increased considerably since 1960. In 1960, they numbered about 53,000, increased to about 91,000 in 1965, and the percentage of the farm-households which leave farming to the total farm-households rose from 0.9% to 1.6% during these five years.

The basic cause of this increase in the numbers of farm-households which leave farming is the enlargement of labor market under the high-level economic growth since 1955. In these ten years, the cityward migration and part-time farming of the farm householder and his heir progressed markedly.

Three fourths of the farm-households which leave farming remained at the same rural residence, which means that majority of the farm-households which left farming were those whose householders had engaged in farming on part-time basis and had other non-farm jobs before total abolition of farming.

But the character of the farm-households which leave farming in the rural and mountain villages in the underdeveloped area is somewhat different from this. In the underdeveloped area, the percentage of cityward migrants in the total farm-households which leave farming is very high, and that of remainders at the same rural residence is low. Especially in the underdeveloped villages and towns of southwest Japan, the proportion of cityward migrants is as high as from 40% to 70%.

This report intends to clarify the characteristics of the farm-households which leave farming in the underdeveloped area by analysing the data collected from hearing concerning the motivation and socio-economic conditions of farm-households migration.